

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型（施行令別表の該当項）	具体例	大分類	中分類	小分類（行政文書ファイル等の名称）	保存期間	文書管理規則の別表第2の該当事項・業務の区分	保存期間満了時の措置
					検定班所管公益法人設立等原議（(財)日本医療教育財団）	検定班所管公益法人設立等原議（(財)日本医療教育財団）			
					公益法人許認可原議等（(社)全国技能士会連合会）	公益法人許認可原議等（(社)全国技能士会連合会）(2006年度)			
					公益法人許認可原議等（(社)全国技能士会連合会）	公益法人許認可原議等（(社)全国技能士会連合会）(2007年度)			
					公益法人許認可原議等（(社)全国技能士会連合会）	公益法人許認可原議等（(社)全国技能士会連合会）(2010年度)			
					検定班所管公益法人設立等原議（(社)全国和裁団体連合会）	検定班所管公益法人設立等原議（(社)全国和裁団体連合会）			
					検定班所管公益法人設立等原議（(社)全日本洋裁技能協会）	検定班所管公益法人設立等原議（(社)全日本洋裁技能協会）			
					公益法人許認可原議等（(社)日本建築大工技能士会）	公益法人許認可原議等（(社)日本建築大工技能士会）(2006年度)			
					公益法人許認可原議等（(社)日本建築大工技能士会）	公益法人許認可原議等（(社)日本建築大工技能士会）(2007年度)			
					公益法人許認可原議等（(社)日本建築大工技能士会）	公益法人許認可原議等（(社)日本建築大工技能士会）(2010年度)			
					検定班所管公益法人設立等原議（(社)日本広告制作協会）	検定班所管公益法人設立等原議（(社)日本広告制作協会）			
					検定班所管公益法人設立等原議（(社)日本洗淨技能開発協会）	検定班所管公益法人設立等原議（(社)日本洗淨技能開発協会）			
					検定班所管公益法人設立等原議（(社)日本造園組合連合会）	検定班所管公益法人設立等原議（(社)日本造園組合連合会）			
					公益法人許認可原議等（(社)日本洋装協会）	公益法人許認可原議等（(社)日本洋装協会）(2006年度)			
					公益法人許認可原議等（(社)日本洋装協会）	公益法人許認可原議等（(社)日本洋装協会）(2007年度)			
					公益法人許認可原議等（(社)日本洋装協会）	公益法人許認可原議等（(社)日本洋装協会）(2010年度)			
					公益法人許認可原議等（(財)国際技能振興財団）	公益法人許認可原議等（(財)国際技能振興財団）(2006年度)			
					公益法人許認可原議等（(財)国際技能振興財団）	公益法人許認可原議等（(財)国際技能振興財団）(2007年度)			
					中央職業能力開発協会許認可原議等	中央職業能力開発協会許認可原議等(2006年度)			
					中央職業能力開発協会許認可原議等	中央職業能力開発協会許認可原議等(2007年度)			
					公益法人設立許可原議（(財)国際技能振興財団）	公益法人設立許可原議（(財)国際技能振興財団）(1996年度)			
					改善勧告書	改善勧告書（(社)日本監督士協会）(平成18年度)			
					改善勧告書	改善勧告書（(社)日本秘書協会）(平成20年度)			
					公益法人許認可原議（(社)日本秘書協会）	公益法人許認可原議（(社)日本秘書協会）(平成19年度)			
					公益法人事業報告（(社)日本秘書協会）	公益法人事業報告（(社)日本秘書協会）(平成22年度)			
					公益法人事業報告（(社)日本監督士協会）	公益法人事業報告（(社)日本監督士協会）(平成22年度)			
				技能検定	専修学校・各種学校大臣指定等	専修学校・各種学校大臣指定等	10年		
					訓練科個別認定等	訓練科個別認定等原議（○年度）	10年		
					指定試験機関	許認可等原議（2011年度）	5年		
				特例民法法人等	中央職業能力開発協会	許認可原議等（○年度）	5年		
					(財)国際技能振興財団	許認可原議等（2012年度）	5年		
					(財)国際技能振興財団	許認可原議等（2013年度）	5年		
					(財)国際技能振興財団	許認可等原議（2014年度）	5年		
					(社)日本秘書協会	許認可原議等（2011年度）	5年		
					(社)日本秘書協会	許認可原議等（2012年度）	5年		
					(社)全国技能士会連合会	許認可原議等（2011年度）	5年		
					(社)全国技能士会連合会	許認可原議等（2012年度）	5年		
					(社)日本洋装協会	許認可原議等（2011年度）	5年		
					(社)日本建築大工技能士会	許認可原議等（2011年度）	5年		
					(社)日本建築大工技能士会	許認可原議等（2012年度）	5年		
					(財)日本医療教育財団	許認可原議等（2011年度）	5年		
					(財)日本医療教育財団	許認可原議等（2012年度）	5年		
					(財)建築物管理訓練センター	許認可原議等（2011年度）	5年		
					(財)建築物管理訓練センター	許認可原議等（2012年度）	5年		
					(社)全日本洋裁技能協会	許認可原議等（2011年度）	5年		
					(社)全日本洋裁技能協会	許認可原議等（2012年度）	5年		

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型（施行令別表の該当項）	具体例	大分類	中分類	小分類（行政文書ファイル等の名称）	保存期間	文書管理規則の別表第2の該当事項・業務の区分	保存期間満了時の措置	
					(社)全国和裁団体連合会	許認可原義等(2011年度)	5年			
					(社)全国和裁団体連合会	許認可原議等(2012年度)	5年			
					(社)日本ホテル・レストランサービス技能協会	許認可原義等(2011年度)	5年			
					(社)日本ホテル・レストランサービス技能協会	許認可原議等(2012年度)	5年			
					(社)日本広告制作協会	許認可原義等(2011年度)	5年			
					(社)日本広告制作協会	許認可原議等(2012年度)	5年			
					(社)日本洗浄技能開発協会	許認可原義等(2011年度)	5年			
					(社)日本洗浄技能開発協会	許認可原議等(2012年度)	5年			
					(社)日本造園組合連合会	許認可原義等(2011年度)	5年			
					(社)日本造園組合連合会	許認可原議等(2012年度)	5年			
							廃棄	2(1)①12(3)		
		(3)不利益処分に関する重要な経緯	不利益処分をするための決裁文書その他当該処分に至る過程が記録された文書（十二の項）							
		(4)補助金等の交付（地方公共団体に対する交付を含む。）に関する重要な経緯・	①交付の要件に関する文書（十三の項イ） ②を交付のための決裁文書その他交付に至る過程が記録された文書（十三の項ロ） ③補助事業等実績報告書（十三の項ハ）	・交付規則・交付要綱・実施要領 ・審査要領・選考基準 ・審理案 ・理由 ・実績報告書	補助金・委託費等 補助金等	補助金原議 補助金等	技能向上対策費補助金原議（中央職業能力開発協会費・2010年度） 技能向上対策費補助金原議（都道府県職業能力開発協会費・2010年度） 技能向上対策費補助金原議（全国技能士会連合会費・2010年度） 技能向上対策費補助金原議（中央職業能力開発協会費）（〇年度） 技能向上対策費補助金原議（都道府県職業能力開発費）（〇年度）	5年	2(1)①12(4)	
		(5)不服申立てに関する審議会等における検討その他の重要な経緯	①不服申立書又は口頭による不服申立てにおける陳述の内容を録取した文書（十四の項イ） ②審議会等文書（十四の項ロ） ③裁決、決定その他の処分をするための決裁文書その他当該処分に至る過程が記録された文書（十四の項ハ） ④裁決書又は決定書（十四の項ニ）	・不服申立書 ・録取書 ・諮問書 ・議事の記録（議事概要・議事録） ・配付資料 ・答申、建議、意見 ・弁明書 ・反論書 ・意見書 ・裁決書・決定書	不服申立て 不服申立て	不服申立て 不服申立て	不服申立て原義（2015年度） 不服申立て原義（2014年度）	10年	2(1)①12(5)	
		(6)国又は行政機関を当事者とする訴訟の提起その他の訴訟に関する重要な経緯	①訴訟の提起に関する文書（十五の項イ） ②訴訟における主張又は立証に関する文書（十五の項ロ） ③判決書又は和解調書	・訴状 ・期日呼出状 ・答弁書 ・準備書面 ・各種申立書 ・口頭弁論 ・証人等調書 ・書証 ・判決書 ・和解調書	技能検定 技能検定 技能検定	訴訟関係 訴訟関係 訴訟関係	訴訟関係原義（2013年度） 訴訟関係原義（2012年度） 訴訟関係原義（2011年度）	特定日以 特定日以 特定日以	2(1)①12(6)	以下について移管 ・法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの
職員の人事に関する事項										
13	職員の人事に関する事項	(1)人事評価実施の規程の制定又は変更及びその経緯	①立案の検討に関する調査研究文書（十六の項イ） ②制定又は変更のための決裁文書（十六の項ロ） ③制定又は変更についての協議案、回答書その他の内閣総理大臣との協議に関する文書（十六の項ハ） ④経微な変更についての内閣総理大臣に対する報告に関する文書（十六の項ニ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング ・規程案 ・協議案 ・回答書 ・報告書				10年	2(1)①13(1)	廃棄
		(2)職員の研修の実施に関する計画の立案の検討その他の職員の研修に関する重要な経緯	①計画の立案に関する調査研究文書（十七の項） ②計画を制定又は改廃するための決裁文書（十七の項） ③職員の研修の実施状況が記載された文書（十七の項）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング ・計画案 ・実績	庶務	研修関係	研修（2015年度）	3年	2(1)①13(2)	廃棄
		(3)職員の業業の許可	職員の業業の許可の申請書及び当該申請に対する許可に関する文書（十八の項）	・申請書 ・承認書				3年	2(1)①13(3)	廃棄
		(4)退職手当の支	退職手当の支給に関す	・調書				支給制限	2(1)①13(4)	廃棄

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型（施行令別表の該当項）	具体例	大分類	中分類	小分類（行政文書ファイル等の名称）	保存期間	文書管理規則の別表第2の該当事項・業務の区分	保存期間満了時の措置
	総に関する重要な経緯	る決定の内容が記録された文書及び当該決定に至る過程が記録された文書（十九の項）					その他の文書に関する処分を行うことができる期間又は5年のいずれが長い間		
	(5) その他人事・労務管理に関するもの	①出勤簿等	・ 出勤簿	庶務	出勤簿	出勤簿(○年)	5年	—	廃棄
		②休暇簿等	・ 年次休暇簿 ・ 特別休暇簿 ・ 勤務時間報告書	庶務	休暇承認簿	休暇承認簿(○年)	3年	—	
				庶務	勤務時間報告書	勤務時間報告書(○3年度)			
		③超過勤務命令簿	・ 超過勤務命令簿	庶務	超過勤務命令簿	超過勤務命令簿(○年度)	3年	—	
		④旅行命令等	・ 旅行命令簿 ・ 旅行依頼簿	庶務	出張復命書 乗車券関係	出張復命書(○年度) 乗車券関係(○年度)	3年	—	
		⑤給与等	・ 基準給与簿 ・ 勤奨手当関係				5年	—	
		⑥諸手当等	・ 諸手当申請書 ・ 諸手当認定簿				5年	—	
		⑦人事管理に関する事項	・ 倫理規定・懲戒に関する文書 ・ 人事異動に関する文書 ・ 赴任出発届・着任届 ・ 組合員証、振替簿、財形貯蓄、健康診断、宿舍等に関する文書	庶務	庶務関係原義	庶務関係原議(○年度)	3年	—	
		⑧公務災害に関する事項	・ 災害報告 ・ 申立書 ・ 依頼書				10年	—	

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型(施行令別表の該当項)	具体例	大分類	中分類	小分類(行政文書ファイル等の名称)	保存期間	文書管理規則の別表第2の該当事項・業務の区分	保存期間満了時の措置		
		⑨期間業務職員等の採用関係	・求人募集 ・書類選考・面接 ・決定・決裁 ・採用・不採用決定の通知				5年	—			
		⑩その他	・公用旅券の発給請求 ・海外出張のための便宜供与依頼				3年	—			
その他の事項											
14	告示、訓令及び通達の制定又は改廃及びその経緯	(1)告示の立案の検討その他の重要な経緯(1の項から13の項までに掲げるものを除く。)	①立案の検討に関する審議会等文書(二十の項イ)	・開催経緯 ・諮問 ・議事概要・議事 ・配付資料 ・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言	法令・通達		告示・訓令(〇年度)	10年	2(1)①14(1)	廃棄	
			②立案の検討に関する調査研究文書(二十の項イ)	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング							
			③意見公募手続文書(二十の項イ)	・告示案 ・意見公募要領 ・提出意見 ・提出意見を考慮した結果及びその理由							
			④行政機関協議文書(一の項ハ)	・各省への協議案 ・各省からの質問・意見 ・各省からの質問・意見に対する回答							
			⑤制定又は改廃のための決裁文書(二十の項ロ)	・告示案							
			⑥官報公示に関する文書(二十の項ハ)	・官報の写し							
14	(2)訓令及び通達の立案の検討その他の重要な経緯(1の項から13の項までに掲げるものを除く。)	①立案の検討に関する調査研究文書(二十の項イ)	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング				10年	2(1)①14(2)	以下について移管 ・行政文書管理規則その他の重要な訓令及び通達の制定又は改廃のための決裁文書		
		②制定又は改廃のための決裁文書(二十の項ロ)	・訓令案・通達案 ・行政文書管理規則案 ・公印規程案	技能検定	技能検定実施原議	技能検定実施原議(〇年度)					
15	(1)歳入、歳出、繰越費、繰越明許費及び国庫債務負担行為の見積に関する書類の作製その他の予算に関する重要な経緯(5の項(1)及び(4)に掲げるものを除く。)	①歳入、歳出、繰越費、繰越明許費及び国庫債務負担行為の見積に関する書類並びにその作製の基礎となった意思決定及び当該意思決定に至る過程が記録された文書(二十一の項イ)	・概算要求の方針 ・大臣指示 ・政務三役会議の決定 ・省内調整 ・概算要求書				10年	2(1)①15(1)	以下について移管 ・財政法第17条第2項の規定による歳入歳出等見積書類の作製の基礎となった方針及び意思決定その他の重要な経緯が記録された文書(財務大臣に送付した歳入歳出等見積書類を含む。) ・財政法第20条第2項の予定経費要求書等の作製の基礎となった方針及び意思決定その他の重要な経緯が記録された文書(財務大臣に送付した予定経費要求書等を含む。) ・上記のほか、行政機関における予算に関する重要な経緯が記録された文書		
			②財政法(昭和22年法律第34号)第20条第2項の予定経費要求書等並びにその作製の基礎となった意思決定及び当該意思決定に至る過程が記録された文書(二十一の項ロ)	・予定経費要求書 ・継続費要求書 ・繰越明許費要求書 ・国庫債務負担行為要求書 ・予算決算及び会計令第12条の規定に基づく予定経費要求書等の各自明細書							
			③①及び②に掲げるもののほか、予算の成立に至る過程が記録された文書(二十一の項ハ)	・行政事業レビュー ・執行状況調査							
			④歳入歳出予算、繰越費及び国庫債務負担行為の配賦に関する文書(二十一の項ニ)	・予算の配布通知	補助金・委託費等	委託事業(検定班)	委託事業(検定班)(2010年度版)				
						委託事業(振興係)	平成22年度ものづくり立国委託契約				
					職業能力習得制度	職業能力習得制度	平成19年度職業能力習得制度 平成18年度職業能力習得制度 平成17年度職業能力習得制度				
					職業能力習得支援制度事業委託費	職業能力習得支援制度事業委託費(調査事業)	平成17年度職業能力習得支援制度事業委託費(調査事業) 平成20年度職業能力習得支援制度事業委託費(調査事業) 平成21年度職業能力習得支援制度事業委託費(平成22年度精算) 平成18年度職業能力習得支援制度事業委託費(調査事業)				
					若年者就職基礎能力支援事業	若年者就職基礎能力支援事業	平成21年度若年者就職基礎能力支援事業(2009年度) 平成20年度若年者就職基礎能力支援事業(2008年度) 平成19年度若年者就職基礎能力支援事業(2007年度) 平成18年度若年者就職基礎能力支援事業(2006年度) 平成17年度若年者就職基礎能力支援事業(2005年度)				
					評価基準	職業能力評価制度の整備事業	平成22年度職業能力評価制度の整備事業				
					技能検定	技能検定実施原議	技能証書・技能士章作成原義(2010)				

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型（施行令別表の該当項）	具体例	大分類	中分類	小分類（行政文書ファイル等の名称）	保存期間	文書管理規則の別表第2の該当事項・業務の区分	保存期間満了時の措置
	(2) 歳入及び歳出の決算報告書並びに国の債務に関する計算書の作製その他の決算に関する重要な経緯（5の項(2)及び(4)に掲げるものを除く。）	①歳入及び歳出の決算報告書並びにその作製の基礎となった意思決定及び当該意思決定に至る過程が記録された文書（二十二の項イ）	<ul style="list-style-type: none"> 歳入及び歳出の決算報告書 国の債務に関する計算書 継続費決算報告書 歳入徴収額計算書 支出計算書 歳入簿・歳出簿・支払計画差引簿 徴収簿 支出決定簿 支出簿 支出負担行為差引簿 支出負担行為認証官の帳簿 	技能検定	合格証書等作成	<ul style="list-style-type: none"> 合格証書・技能士章作成原議(2014年度) 合格証書・技能士章作成原議(2012年度) 合格証書等作成原議(2015年度) 合格証書・技能士章作成原議(2013年度) 合格証書・技能士章作成原議(2011年度) 合格証書等作成原議(2016年度) 合格証書等作成原議(2017年度) 	5年	2(1)①15(2)	以下について移行 <ul style="list-style-type: none"> ・ 財政法第37条第1項の規定による歳入及び歳出の決算報告書並びに国の債務に関する計算書の作製の基礎となった方針及び意思決定その他の重要な経緯が記録された文書（財務大臣に送付した歳入及び歳出の決算報告書並びに国の債務に関する計算書を含む。） ・ 財政法第37条第3項の規定による継続費決算報告書の作製の基礎となった方針及び意思決定その他の重要な経緯が記録された文書（財務大臣に送付した継続費決算報告書を含む。） ・ 財政法第35条第2項の規定による予備費に係る調書の作製の基礎となった方針及び意思決定その他の重要な経緯が記録された文書（財務大臣に送付した予備費に係る調書を含む。） ・ 上記のほか、行政機関における決算に関する重要な経緯が記録された文書
				委託費	ものづくり立国の推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ものづくり立国の推進事業(2011年度) ものづくり立国の推進事業(2012年度) ものづくり立国の推進事業(2013年度) ものづくり立国の推進事業(2014年度) ものづくり立国の推進事業(2015年度) ものづくり立国の推進事業(2016年度) ものづくり立国の推進事業(2017年度) 			
				委託費	新事業展開地域人材育成支援事業	<ul style="list-style-type: none"> 新事業展開地域人材育成支援事業(2012年度) 新事業展開地域人材育成支援事業(2013年度) 新事業展開地域人材育成支援事業(2014年度) 			
					若年技能者人材育成支援等事業	<ul style="list-style-type: none"> 若年技能者人材育成支援等事業原議(2013年度) 若年技能者人材育成支援等事業原議(2014年度) 若年技能者人材育成支援等事業原議(2015年度) 若年技能者人材育成支援等事業原議(2016年度) 若年技能者人材育成支援等事業原議(2017年度) 			
		②会計検査院に提出又は送付した計算書及び証拠書類（二十二の項ロ）	<ul style="list-style-type: none"> 計算書 証拠書類（※会計検査院保有のものを除く） 						
		③会計検査院の検査を受けた結果に関する文書（二十二の項ハ）	<ul style="list-style-type: none"> 意見又は処置要求（※会計検査院保有のものを除く） 	補助金・委託費等	会計検査院関係	<ul style="list-style-type: none"> 会計検査院関係原議(2008年度) 会計検査院関係原議(2009年度) 会計検査院関係原議(2010年度) 	10年		
				補助金等	補助金等	<ul style="list-style-type: none"> 会計検査院関係(2013年度) 会計検査院関係(2011年度) 			

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型（施行令別表の該当項）	具体例	大分類	中分類	小分類（行政文書ファイル等の名称）	保存期間	文書管理規則の別表第2の該当事項・業務の区分	保存期間満了時の措置
		④①から③までに掲げるもののほか、決算の提出に至る過程が記録された文書（二十二の項ニ）	・ 調書						
		⑤国会における決算の審査に関する文書（二十二の項ホ）	・ 警告決議に対する措置 ・ 指摘事項に対する措置						
	(3) 国有財産の管理等に重要な経緯	国有財産の管理・処分等に関する文書	・ 国有財産台帳				常用	—	廃棄
	(4) その他経理に関する重要な経緯	①委員手当・旅費、謝金等に関する文書	・ 委員手当、旅費、会議費等の支出関係文書				3年	—	廃棄
		②物品の購入・管理等に関する文書など	・ 見積書 ・ 入札告示 ・ 入札調書 ・ 契約書 ・ 納品書 ・ 物品供用簿 ・ 物品請求書				5年	—	廃棄
		③現金出納の管理を行うための帳簿	・ 現金出納簿 ・ 現金払込書（原符） ・ 現金領収証書（原符） ・ 決裁文書						
16	機構及び定員に関する事項	機構及び定員の要求に関する重要な経緯	・ 大臣指示 ・ 政務三役会議の決定 ・ 府内調整 ・ 機構要求書 ・ 定員要求書 ・ 定員合理化計画				10年	2 (1)①16	移管
20	栄典又は表彰に関する事項	栄典又は表彰の授与又ははく奪の重要な経緯（5の項(4)に掲げるものを除く。）	・ 選考基準 ・ 選考案 ・ 伝達 ・ 受容者名簿	振興施策	園遊会推薦	園遊会推薦(平成22年度) 卓越した技能者の表彰原議(2005年度) 卓越した技能者の表彰原議(2006年度) 卓越した技能者の表彰原議(2007年度) 卓越した技能者の表彰原議(2008年度) 卓越した技能者の表彰原議(2009年度) 卓越した技能者の表彰原議(2010年度)	10年	2 (1)①20	以下について移管 ・ 栄典制度の創設、改廃に関するもの ・ 叙位・叙勲・褒章の選考・決定に関するもの ・ 国民栄誉賞等特に重要な大臣表彰に係るもの ・ 国外の著名な表彰の授与に関するもの
				表彰	職業能力開発関係大臣表彰	職業能力開発関係大臣表彰原議(2005年度) 職業能力開発関係大臣表彰原議(2006年度) 職業能力開発関係大臣表彰原議(2007年度) 職業能力開発関係大臣表彰原議(2008年度) 職業能力開発関係大臣表彰原議(2009年度) 職業能力開発関係大臣表彰原議(2010年度)			
					叙勲及び褒章	平成18年度叙勲及び褒章 平成19年度叙勲及び褒章 平成20年度叙勲及び褒章 平成21年度叙勲及び褒章 平成22年度叙勲及び褒章 平成23年度叙勲及び褒章			
					ものづくり日本大賞	平成17年度ものづくり日本大賞(2005年度) 平成19年度ものづくり日本大賞(2007年度) 平成21年度ものづくり日本大賞(2009年度)			
				技能グランプリ	技能グランプリ	第26回技能グランプリ(2010年度)			
				技能競技大会等	後援名義・大臣賞・局長賞	後援名義・大臣賞・局長賞(2009年度)			
					若年者ものづくり競技大会	若年者ものづくり競技大会(2010年度)			
				技能五輪	技能五輪全国大会	第48回技能五輪全国大会(2010年度)			
				技能競技大会等	若年者ものづくり競技大会	第6回若年者ものづくり競技大会(2011年度) 第7回若年者ものづくり競技大会(2012年度) 第8回若年者ものづくり競技大会(2013年度) 第9回若年者ものづくり競技大会(2014年度) 第10回若年者ものづくり競技大会(2015年度)			

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型（施行令別表の該当項）	具体例	大分類	中分類	小分類（行政文書ファイル等の名称）	保存期間	文書管理規則の別表第2の該当事項・業務の区分	保存期間満了時の措置
						第11回若年者ものづくり競技大会(2016年度)			
						第12回若年者ものづくり競技大会(2017年度)			
				技能競技大会等	技能五輪国際大会	第41回技能五輪国際大会(2011年度)			
						第42回技能五輪国際大会(2013年度)			
						第43回技能五輪国際大会(2015年度)			
						第47回技能五輪国際大会(2023年度)			
						第44回技能五輪国際大会(2017年 UAE・アラブ)			
						第49回技能五輪全国大会(2011年度)			
						第50回技能五輪全国大会(2012年度)			
						第51回技能五輪全国大会(2013年度)			
						第52回技能五輪全国大会(2014年度)			
						第54回技能五輪全国大会(2016年度)			
						第55回技能五輪全国大会(2017年・栃木県)			
						第53回技能五輪全国大会(2015年度)			
				技能競技大会等	技能グランプリ	第27回技能グランプリ(2012年度)			
						第28回技能グランプリ(2014年度)			
						第29回技能グランプリ(2016年度)			
				技能競技大会等	後援名義・大臣賞・局長賞	全国農業機械整備技能士会創立30周年記念式典(2011年度)			
						後援名義・大臣賞・局長賞(2012年度)			
						後援名義・大臣賞・局長賞(2013年度)			
						後援名義・大臣賞・局長賞(2014年度)			
						後援名義・大臣賞・局長賞(2009年度)			
						後援名義・大臣賞・局長賞(2010年)			
						後援名義・大臣賞・局長賞(2015年度)			
						後援名義・大臣賞・局長賞(2016年度)			
						全国ビルメンテナンス協会創立50周年・手延素麺130周年品評展示会			
						後援名義・大臣賞・局長賞(2017年度)			
				表彰	卓越した技能者の表彰	卓越した技能者の表彰原議(2011年度)			
						卓越した技能者の表彰原議(2012年度)			
						卓越した技能者の表彰原議(2013年度)			
						卓越した技能者の表彰原議(2014年度)			
						卓越した技能者の表彰原議(2015年度)			
						卓越した技能者の表彰原議(2016年度)			
						卓越した技能者の表彰原議(2017年度)			
						卓越した技能者の表彰原議(2018年度)			
					職業能力開発関係大臣表彰	職業能力開発関係大臣表彰(2011年度)			
						職業能力開発関係大臣表彰(2012年度)			
						職業能力開発関係大臣表彰(2013年度)			
						職業能力開発関係大臣表彰(2014年度)			
						職業能力開発関係大臣表彰(2015年度)			
						職業能力開発関係大臣表彰(2016年度)			
						職業能力開発関係大臣表彰(2017年度)			
					叙勲及び褒章	叙勲及び褒章(2011年度)			
						叙勲及び褒章(2012年度)			

事 項	業務の 区分	当該業務に係る行政文書の類型（施行令別表の該当項）	具体例	大分類	中分類	小分類 （行政文書ファイル等の名称）	保存 期間	文書管理規則の別表第2の該当事項・業務の区分	保存期間満了時の措置	
						叙勲及び褒章(2015年度) 叙勲及び褒章(2016年度) 叙勲及び褒章(2017年度) 叙勲及び褒章(2018年度) 叙勲及び褒章(2013年度) 叙勲及び褒章(2014年度)				
				表彰	園遊会推薦	園遊会推薦(2011年度) 園遊会推薦(2012年度) 園遊会推薦(2013年度) 園遊会推薦(2014年度) 園遊会推薦(2016年度) 園遊会推薦(2017年度) 園遊会推薦(2018年度) 園遊会推薦(2015年度)				
					ものづくり日本大賞	第4回ものづくり日本大賞(2011年度) 第5回ものづくり日本大賞(2013年度) 第6回ものづくり日本大賞(2014年度) 第6回ものづくり日本大賞(2015年度) 第7回ものづくり日本大賞				
					厚生労働省職業能力開発局長表彰要領	技能検定に係る優良事業所、団体及び個人並びに技能振興に係る優良事業所及び団体並びに技能コンテスト等における成績優秀者の厚生労働省職業能力開発局長表彰要領(2011年度)				
21	国会及び審議会等における審議等に関する事項	(1)国会審議（1の項から20の項までに掲げるものを除く。）	国会審議文書（二十九の項）	国会	議員への説明・提出資料 趣旨説明 想定問答 答弁書 国会審議録	質問主意書	質問主意書(1997年度) 質問主意書(2000年度) 質問主意書(2010年度)	30年	2 (1)①21(1)	以下について移管 ・大臣の演説に関するもの ・会期ごとの作

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型（施行令別表の該当項）	具体例	大分類	中分類	小分類（行政文書ファイル等の名称）	保存期間	文書管理規則の別表第2の該当事項・業務の区分	保存期間満了時の措置																																																														
	(2) 審議会等（1の項から20の項までに掲げるものを除く。）	審議会等文書（二十九の項）	・ 開催経緯	技能検定	専門調査員	職業能力開発専門調査員委嘱関係原義（2014年度）	10年	2 (1)①21(2)	以下について移管 ・ 審議会その他の合議制の場面に關するもの（部会、小委員会等を含む。）																																																														
			・ 諮問			職業能力開発専門調査員委嘱関係原義（2013年度）																																																																	
			・ 議事概要・議事			職業能力開発専門調査員委嘱関係原義（2015年度）																																																																	
			・ 配付資料			職業能力開発専門調査員委嘱関係原義（2011年度）																																																																	
			・ 中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言			職業能力開発専門調査員委嘱関係原義（2012年度）																																																																	
				審議会等	労働政策審議会職業能力開発分科会中央職業能力開発協会在り方に関する専門委員会	労働政策審議会職業能力開発分科会中央職業能力開発協会在り方に関する専門委員会																																																																	
					技能検定等技能振興の在り方に関する検討会	技能検定等技能振興の在り方に関する検討会																																																																	
					技能検定等技能振興の在り方に関する検討会（2012年度）	技能検定等技能振興の在り方に関する検討会（2012年度）																																																																	
					労働市場政策における職業能力評価制度のあり方に関する研究会 今後の社内検定の在り方に関する勉強会	労働市場政策における職業能力評価制度のあり方に関する研究会 今後の社内検定の在り方に関する勉強会																																																																	
					技能検定職種の統廃合等に関する検討会	技能検定職種の統廃合等に関する検討会（2013年度）																																																																	
						技能検定職種の統廃合等に関する検討会（2014年度）																																																																	
						技能検定職種の統廃合等に関する検討会（2015年度）																																																																	
						技能検定職種の統廃合等に関する検討会（2012年度）																																																																	
						技能検定職種の統廃合等に関する検討会（2011年度）																																																																	
				表彰	卓越した技能者の表彰	技能者表彰審査委員任免関係原義（2011年度）																																																																	
22	文書の管理等に関する事項	(1) 文書の管理に関する事項	①行政文書ファイル管理簿その他の業務に常時利用するものとして取得した文書の管理	・ 行政文書ファイル管理簿	文書管理	標準文書保存期間基準（能力評価課） 標準文書保存期間基準（能力評価担当参事官室）	常用 常用	2 (1)①22	以下について移管 ・ 審議会その他の合議制の場面に關するもの（部会、小委員会等を含む。）																																																														
										②取得した文書の管理	・ 受付簿	情報公開	行政文書開示決定原議	行政文書開示決定原議	10年 5年																																																								
																③決裁文書の管理を行う	・ 決裁簿	情報公開	行政文書開示	行政文書開示決定原義	10年 10年 30年																																																		
																						④行政文書ファイル等の移管又は廃棄の状況が記録された帳簿（三十三の項）	・ 移管・廃棄簿																																																
																												(2) 文書の監査に関する事項	①公文書管理法等に係る文書管理の監査に関する事項	・ チェックシート ・ 改善報告書			1年	2 (1)①22	廃棄																																				
																																				②行政機関等個人情報保護法に関する厚生労働省内部郵局監査に関する事項	・ チェックシート ・ 改善報告書				5年																														
																																										(3) 公印の管理に関する事項	①公印の押印管理に関する文書	・ 押印管理簿			3年	2 (1)①22	廃棄																						
																																																		②公印の印影印刷に関する決裁文書	・ 決裁文書				3年																
																																																								23	統計調査に関する事項	①統計の企画立案に関する経緯が記録された文書	・ 基本方針 ・ 基本計画 ・ 要領					2 (1)①23	以下について移管 ・ 基幹統計調査の企画に関する文書及び調査報告書 ・ 一般統計調査の調査報告書						
																																																																		②統計の承認に関する経緯が記録された文書	・ 承認申請書				5年
																																																																		④統計の集計結果に関する文書	・ 調査報告書				
24	契約に関する事項	(1) 契約に関する重要な経緯	契約に係る決裁文書及びその他契約に至る過程が記録された文書	・ 仕様書案 ・ 協議・調整経緯 ・ 技術審査委員会等関係文書	委託費	職業能力評価制度の整備事業 幅広い職種を対象とした職務分析に基づいた包括的な職業能力評価制度の整備事業（2011年度）	5年	2 (1)①24	廃棄																																																														

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型（施行令別表の該当項）	具体例	大分類	中分類	小分類（行政文書ファイル等の名称）	保存期間	文書管理規則の別表第2の該当事項・業務の区分	保存期間満了時の措置
				委託費	職業能力評価制度の整備事業	職業能力評価基準活用促進事業 介護分野におけるキャリア段位制度の評価基準に係る実証事業 職業能力評価制度の整備事業 2015 職業能力評価制度の整備事業 2014 職業能力評価制度の整備事業 2013 職業能力評価制度の整備事業 2012 職業能力評価制度の整備事業 2016 職業能力評価制度の整備事業 2017 幅広い職種を対象とした職務分析に基づいた包括的な職業能力評価制度の	5年		
				技能検定	技能検定実施	認定社内検定の拡充・普及促進事業(2015年度) 認定社内検定の拡充・普及促進事業(2016年度) 認定社内検定の拡充・普及促進事業(2017年度)			
上記各号に該当しない事項									
25	技能検定の施行・運用に係る事項	(2) 施行・運用の周知徹底		技能検定	技能検定試験問題等認定	技能検定試験問題等認定原議(2015年度) 技能検定試験問題等認定原議(2013年度) 技能検定試験問題等認定原議(2011年度) 技能検定試験問題等認定原議(2012年度) 技能検定試験問題等認定原議(2014年度) 技能検定試験問題等認定原議(2016年度) 技能検定試験問題等認定原議(2017年度)	5年		
					指定試験機関	合格者の決定(2014年度) 合格者の決定(2015年度) 合格者の決定(2012年度) 合格者の決定(2013年度) 合格者の決定(2016年度) 合格者の決定(2017年度)			
						事業報告等(2011年度) 事業報告等(2012年度) 事業報告等(2013年度) 事業報告等(2014年度) 立入検査等原議(2014年度) 事業報告等(2016年度) 事業報告等(2017年度) 合格者の決定(2015年度) 事業報告等(2015年度) 立入検査等原議(2015年度) 立入検査等原議(2011年度) 立入検査等原議(2012年度) 立入検査等原議(2013年度) 立入検査等原議(2016年度) 立入検査等原議(2017年度)			
26	社内検定の認定・運用に係る事項	(1) 社内検定の認定・運用に関する重要な経緯		技能検定	技能検定実施	社内検定関係原議(2014年度) 社内検定関係原議(2011年度) 社内検定関係原議(2012年度) 社内検定関係原議(2015年度) 社内検定関係原議(2013年度) 社内検定関係原議(2016年度)	30年		

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型（施行令別表の該当項）	具体例	大分類	中分類	小分類（行政文書ファイル等の名称）	保存期間	文書管理規則の別表第2の該当事項・業務の区分	保存期間満了時の措置
						社内検定関係原議(2017年度)			
27	技能審査の施行・運用に係る事項	(1)技能審査の施行・運用に関する重要な経緯		技能審査	技能審査	技能審査 技能審査関係原議(2013年度) 技能審査関係原議(2015年度) 技能審査関係原議(2016年度) 技能審査関係原議(2017年度)	5年		
28	技能競技大会の施行・運用に係る事項	(1)技能競技大会の施行・運用に関する重要な経緯		技能競技大会等	実施結果報告書 若年者ものづくり競技大会 各種技能競技大会	実施結果報告書(○年度) 雑件 ○年度各種技能競技大会等の推進事業	3年		
29	若年人材育成支援事業の施行・運用に係る事項	(2)施行・運用の周知徹底		若年技能者人材育成支援等事業	若年技能者人材育成支援等事業原議	雑件	1年未満		